

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年12月27日
【中間会計期間】	第95期中（自令和３年４月１日　至令和３年９月30日）
【会社名】	株式会社サンコーシヤ
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伊藤　真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎４丁目３番８号
【電話番号】	（０３）３４９１－７１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括　柴田　学
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎４丁目３番８号
【電話番号】	（０３）３４９１－７１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括　柴田　学
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシヤ中部支店 （愛知県名古屋市中区栄２丁目11番７号伏見大島ビル７Ｆ） 株式会社サンコーシヤ関西支店 （大阪府大阪市北区太融寺町２番22号梅田八千代ビル５Ｆ）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日	自令和2年 4月1日 至令和3年 3月31日
売上高 (千円)	6,297,146	5,608,727	7,409,580	15,942,334	16,543,461
経常利益又は経常損失() (千円)	77,880	131,213	566,814	730,051	947,932
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	17,397	172,628	423,689	548,277	521,207
中間(当期)包括利益 (千円)	86,773	198,296	475,234	430,259	607,883
純資産額 (千円)	7,506,945	7,755,922	8,967,270	8,023,979	8,562,102
総資産額 (千円)	17,718,461	18,038,439	18,985,889	19,747,499	20,590,488
1株当たり純資産額 (円)	745.42	773.42	894.12	796.33	853.72
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	1.74	17.25	42.33	54.78	52.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.11	42.92	47.14	40.36	41.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,382	534,780	1,461,628	267,290	1,015,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,540	10,534	402,713	222,938	42,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,267	364,934	116,728	335,061	1,034,319
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,492,240	3,905,763	4,681,067	3,761,767	3,708,639
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	686 [98]	692 [103]	631 [84]	677 [100]	642 [97]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自令和3年 4月1日 至令和3年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日	自令和2年 4月1日 至令和3年 3月31日
売上高 (千円)	4,095,425	3,818,080	4,901,212	10,696,741	10,892,080
経常利益又は経常損失() (千円)	136,254	92,667	216,757	313,969	462,047
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	76,601	63,638	89,236	262,881	293,858
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,656,789	5,803,419	6,230,214	5,935,954	6,224,724
総資産額 (千円)	13,485,514	13,716,828	14,247,951	14,766,361	14,970,965
1株当たり純資産額 (円)	565.14	579.79	622.43	593.03	621.88
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額() (円)	7.65	6.36	8.91	26.26	29.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	41.95	42.31	43.73	40.20	41.58
従業員数 (人)	223	226	224	224	226
〔外、平均臨時雇用者数〕	[20]	[20]	[21]	[20]	[21]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	595（77）
気象	20（3）
全社（共通）	16（4）
合計	631（84）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和3年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	208（17）
全社（共通）	16（4）
合計	224（21）

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により後退した我が国及び世界の経済は、各国による大規模な経済対策や段階的な経済活動の再開を受けて持ち直しつつありますが、感染再流行の懸念が払しょくされない中で下振れリスクは依然高く、引き続き景気減速リスクに留意が必要な状況にあります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、内外で新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、ワクチン接種の進展による経済活動の回復が期待されております。

このような状況下、総合雷対策及び雷観測等を中心とした当社グループ事業は、販売各社、製品別事業会社毎に業務効率の向上と収益力強化に取り組んできました。

電源・シェルタユニットでは一定の受注は確保できたものの売上は低調に推移しました。

雷防護・ネットワークユニットでは、第5世代移動通信システム（5G）関連、鉄道関係で一部延期がみられたものの概ね順調に売上確保できました。

雷観測・計測ユニットでは落雷位置標定システム等概ね順調に売上確保できました。

また生産部門では、内製化を引続き推し進め、グループ内事業のコスト構造の見直しや設備投資を行い、市場競争力を強化することで、収益の向上を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は7,409,580千円（前年同期比32.1%増）となり売上高は増加し、原価低減努力と経費圧縮等に努めた結果、営業利益は538,088千円（前年同期は営業損失147,008千円）、また経常利益は566,814千円（前年同期は経常損失131,213千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、電力各社の設備投資が一部回復基調に加え、移動体通信関係の設備投資により、電源・シェルタ、雷防護・ネットワーク、雷観測・計測および鉄道関連事業等の売上確保に努めました。その結果、売上高は7,204,249千円（前年同期比32.8%増）となり、セグメント利益は792,005千円（前年同期比561.9%増）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、主力製品の「落雷データ」等の受注が引き続き順調に推移した結果、売上高は205,330千円（前年同期比11.7%増）となり、雷・気象データの収集に関しての原価低減に努めた結果、セグメント利益は68,172千円（前年同期比32.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ775,303千円増加し、当中間連結会計期間末では4,681,067千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,461,628千円（前年同期は534,780千円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少が3,274,054千円、棚卸資産の増加が482,855千円、仕入債務の減少が1,368,585千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は402,713千円（前年同期は10,534千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が183,060千円、投資有価証券の取得による支出が247,425千円あったことと、投資有価証券の売却による収入が84,275千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は116,728千円（前年同期は364,934千円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が343,000千円、社債の償還による支出が252,600千円あったことと、長期借入れによる収入が1,050,000千円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

セグメントの名称	生産高	前年同期比（％）
通信保安（千円）	4,091,376	121.0
気象（千円）	82,025	100.2
合計（千円）	4,173,401	120.5

（注）金額は製造原価で表示しております。

b．受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
通信保安	8,363,302	117.6	3,196,673	91.2
気象	208,500	111.7	34,221	111.7
合計	8,571,803	117.5	3,230,895	91.4

（注）１．金額は販売価格で表示しております。

２．当社グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

c．販売実績

セグメントの名称	販売高	前年同期比（％）
通信保安（千円）	7,204,249	132.8
気象（千円）	205,330	111.7
合計（千円）	7,409,580	132.1

（注）１．セグメント間取引については相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10％未満のため省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、雷防護・ネットワーク関連、鉄道関連事業の売上は概ね順調に確保でき、雷観測・計測関連につきましても売上確保できました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に一定の成果をあげることができました。

これらの影響で当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ32.1%増の7,409,580千円となりました。営業損益は、徹底した原価低減努力と経費圧縮等に努めた結果、538,088千円の営業利益となりました（前年同期は営業損失147,008千円）。

（売上高）

通信保安事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べて、32.8%増の7,204,249千円となり、気象事業の売上高は前中間連結会計期間に比べて11.7%増の205,330千円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、売上高の増加に伴い前中間連結会計期間から1,051,413千円増加し4,702,773千円となり、売上原価率は65.1%から1.6ポイント改善し63.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の圧縮活動を継続したものの一般管理費の一部が増額したため64,342千円増加し2,168,717千円となりました。

（営業外収益、営業外費用）

営業外収益は、前中間連結会計期間の73,528千円から5,708千円減少し67,819千円となっております。

営業外費用は、前中間連結会計期間の57,733千円から18,639千円減少し39,094千円となっております。

（親会社株主に帰属する中間純損益）

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損益は、423,689千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失172,628千円）の親会社株主に帰属する中間純利益となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度より販売各社、製品別事業会社毎の損益管理制度を導入しております。当中間連結会計期間の業績及び今後の事業環境を踏まえた戦略展開等柔軟に対応し、収益目標を達成する所存であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、必要資金、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は209,999千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・ L E D方式中高度白色障害灯の開発
- ・ L L S 配電サーバの高度利用研究
- ・ G D T 放電シミュレーションの開発
- ・ V H F 帯センサを用いた放電電荷量観測共同研究（中部電力）
- ・ 燃料監視装置の防爆対応開発
- ・ 高周波電磁界の伝導・放射性ノイズ低減効果研究
- ・ 太陽光蓄電システムの開発
- ・ 災害用電源システム・アクセサリの開発
- ・ 火山火口監視カメラシステム及びオフグリッド電源の開発
- ・ 組電池システムの開発（N E C、防衛省）
- ・ I L S 電源装置の開発
- ・ 列車無線装置用同軸 S P D の開発
- ・ 高周波対応同軸用 S P D の開発
- ・ 高速通信ネットワーク用 S P D の開発
- ・ S P D 状態遠隔監視装置の開発
- ・ 通信保安用配線端子盤の開発
- ・ 踏切器具箱内バッテリー状態遠隔監視装置の開発
- ・ L P W A を用いた雷撃検出器の開発
- ・ 102 T S 形試験配線盤の開発
- ・ 接地検出器用開閉装置の開発
- ・ 状態監視機能付き仮想接地箱の開発
- ・ 航空障害灯断芯監視システムの開発
- ・ 航空障害灯のリニューアル開発
- ・ 接点遠隔監視システムの開発

当中間連結会計期間の研究開発費は196,571千円となっております。

(2) 気象事業

- ・ J L D N の観測性能向上に関する研究
- ・ 電界計による雷電荷量計算のシステム化に関する研究
- ・ 電界計による雷電荷量計算の精度に関する調査
- ・ 風力発電用風車に対する長期落雷被害予測に関する検討
- ・ 機械学習による雷予測の開発
- ・ Multiple Ground Contact（多地点雷撃）のN G C 雷撃とP E C 雷撃の電流波高値に関する研究
- ・ 機械学習による1 kmメッシュ気温予測
- ・ 機械学習による1 kmメッシュ天気予報
- ・ 機械学習による10日間先までの降水確率
- ・ 機械学習による霧予測

当中間連結会計期間の研究開発費は13,427千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(注)1.当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2.当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和3年4月1日～ 令和3年9月30日	-	14,400,000	-	975,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,518,870	15.17
有限会社いまとうサーピス	東京都台東区浅草橋3-5-1	819,000	8.18
山光企業株式会社	東京都品川区大崎4-3-8	691,253	6.90
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋3-5-1	614,800	6.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	500,000	4.99
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	400,000	3.99
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計	-	6,291,023	62.85

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 サンコーシア	東京都品川区大崎 四丁目3番8号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,990	4,936,514
受取手形及び売掛金	6,429,703	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,174,482
棚卸資産	2,461,539	2,971,589
その他	341,132	289,468
貸倒引当金	10,042	5,803
流動資産合計	13,162,322	11,366,251
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 3,254,488	2 3,257,028
その他（純額）	1, 2 975,738	1, 2 1,077,603
有形固定資産合計	4,230,226	4,334,631
無形固定資産		
のれん	325,671	290,055
その他	603,954	637,579
無形固定資産合計	929,625	927,635
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1 695,302	1 698,724
繰延税金資産	747,413	665,635
その他	821,515	991,814
貸倒引当金	15,324	13,574
投資その他の資産合計	2,248,906	2,342,599
固定資産合計	7,408,759	7,604,867
繰延資産	19,405	14,770
資産合計	20,590,488	18,985,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,897	1,113,738
電子記録債務	1,465,295	1,036,045
短期借入金	2 716,000	2 373,000
1年内返済予定の長期借入金	2 882,305	2 1,029,647
1年内償還予定の社債	495,200	415,200
未払法人税等	335,202	72,738
賞与引当金	403,121	139,879
製品保証引当金	10,477	11,099
建替関連損失引当金	25,233	-
その他	627,120	510,761
流動負債合計	6,960,853	4,702,110
固定負債		
社債	684,200	511,600
長期借入金	2 1,803,760	2 2,215,047
役員退職慰労引当金	489,322	510,382
退職給付に係る負債	1,027,334	1,015,711
資産除去債務	28,225	28,340
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012
その他	340,677	341,414
固定負債合計	5,067,532	5,316,508
負債合計	12,028,386	10,018,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	470,812	470,812
利益剰余金	6,562,850	6,916,473
自己株式	1,028,416	1,028,416
株主資本合計	6,980,246	7,333,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	12,037
土地再評価差額金	1,561,068	1,561,068
為替換算調整勘定	54,434	116,326
退職給付に係る調整累計額	53,860	49,547
その他の包括利益累計額合計	1,565,066	1,615,810
非支配株主持分	16,789	17,590
純資産合計	8,562,102	8,967,270
負債純資産合計	20,590,488	18,985,889

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	5,608,727	7,409,580
売上原価	3,651,360	4,702,773
売上総利益	1,957,366	2,706,806
販売費及び一般管理費	1 2,104,375	1 2,168,717
営業利益又は営業損失()	147,008	538,088
営業外収益		
受取利息	1,641	1,429
受取配当金	7,671	6,201
投資不動産賃貸料	29,375	23,879
受取賃貸料	9,164	6,977
為替差益	-	8,585
その他	25,675	20,745
営業外収益合計	73,528	67,819
営業外費用		
支払利息	20,747	17,580
社債発行費償却	5,374	4,635
投資不動産費用	18,785	15,714
為替差損	10,108	-
その他	2,717	1,163
営業外費用合計	57,733	39,094
経常利益又は経常損失()	131,213	566,814
特別利益		
投資有価証券売却益	15,706	5,977
関係会社株式売却益	-	9,100
特別利益合計	15,706	15,077
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
建替関連損失引当金繰入	21,833	-
特別損失合計	21,833	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	137,340	581,892
法人税、住民税及び事業税	80,593	79,485
法人税等調整額	51,263	77,908
法人税等合計	29,330	157,393
中間純利益又は中間純損失()	166,670	424,498
非支配株主に帰属する中間純利益	5,957	808
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	172,628	423,689

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	166,670	424,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,701	15,478
為替換算調整勘定	25,467	61,902
退職給付に係る調整額	8,543	4,312
その他の包括利益合計	31,625	50,736
中間包括利益	198,296	475,234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	204,193	474,433
非支配株主に係る中間包括利益	5,896	801

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	435,829	6,101,700	1,028,416	6,484,113
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			172,628		172,628
連結子会社株式の取得による持分の増減		34,982			34,982
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	34,982	232,685	-	197,702
当中間期末残高	975,000	470,812	5,869,014	1,028,416	6,286,410

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,524	1,561,068	57,885	69,678	1,486,751	53,114	8,023,979
当中間期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							172,628
連結子会社株式の取得による持分の増減							34,982
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,642	-	25,464	8,542	31,564	38,789	70,354
当中間期変動額合計	14,642	-	25,464	8,542	31,564	38,789	268,056
当中間期末残高	77,166	1,561,068	32,420	61,136	1,455,186	14,325	7,755,922

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	6,562,850	1,028,416	6,980,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			70,066		70,066
親会社株主に帰属する中間純利益			423,689		423,689
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	353,623	-	353,623
当中間期末残高	975,000	470,812	6,916,473	1,028,416	7,333,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,423	1,561,068	54,434	53,860	1,565,066	16,789	8,562,102
当中間期変動額							
剰余金の配当							70,066
親会社株主に帰属する中間純利益							423,689
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,460	-	61,891	4,312	50,744	801	51,545
当中間期変動額合計	15,460	-	61,891	4,312	50,744	801	405,168
当中間期末残高	12,037	1,561,068	116,326	49,547	1,615,810	17,590	8,967,270

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	137,340	581,892
減価償却費	152,126	121,471
のれん償却額	35,615	35,615
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,705	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	146,936	263,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,955	21,060
製品保証引当金の増減額(は減少)	87	622
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,519	8,899
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	21,833	25,233
受取利息及び受取配当金	9,313	7,630
支払利息	20,747	17,580
為替差損益(は益)	2,505	10,049
社債発行費償却	5,374	4,635
投資有価証券売却損益(は益)	15,706	5,977
投資不動産賃貸料	29,375	23,879
投資不動産費用	18,785	15,725
関係会社株式売却損益(は益)	-	9,100
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,561,826	3,274,054
棚卸資産の増減額(は増加)	741,763	482,855
仕入債務の増減額(は減少)	754,803	1,368,585
未払金の増減額(は減少)	9,135	9,968
未払消費税等の増減額(は減少)	172,417	65,606
その他	17,114	7,204
小計	784,089	1,797,987
利息及び配当金の受取額	9,307	7,568
利息の支払額	20,747	15,994
法人税等の支払額	237,869	327,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,780	1,461,628

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	27,000
定期預金の払戻による収入	30,020	3,002
有形固定資産の取得による支出	62,183	183,060
無形固定資産の取得による支出	26,642	50,103
投資不動産の取得による支出	-	8,580
投資有価証券の取得による支出	96,686	247,425
投資有価証券の売却による収入	128,710	84,275
関係会社株式の売却による収入	-	14,000
貸付金の回収による収入	690	600
投資不動産の賃貸による支出	13,570	10,505
投資不動産の賃貸による収入	29,375	23,879
その他	14,753	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,534	402,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,590	343,000
長期借入れによる収入	300,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	563,702	491,371
社債の発行による収入	246,954	-
社債の償還による支出	272,600	252,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	24,466	-
配当金の支払額	60,039	70,057
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,670	9,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,934	116,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,315	30,241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,995	972,427
現金及び現金同等物の期首残高	3,761,767	3,708,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,905,763	4,681,067

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(連結子会社名)

(株)ライゼン

(株)茨城テック

(株)オプトテクノ

(株)北陸サンコーシャ

(株)九州山光社

(株)サンコーシャシステムエンジニアリング

サンコー・リース(株)

(株)フランクリン・ジャパン

サンコーシャU.S.A., INC.

サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.

SANKOSHA KOREA CORPORATION

山光社香港有限公司

南京淳光科技有限公司

PT. サンコーシャインドネシア

広州圣科薩防雷科技有限公司

北九州住設(株)

(株)山光社エステート

(株)ペータテック

エースライオン(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

SANKOSHA VIETNAM LLC

SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
SANKOSHA KOREA CORPORATION	6月30日 * 1
南京淳光科技有限公司	6月30日 * 1
PT. サンコーシャインドネシア	6月30日 * 1
広州圣科薩防雷科技有限公司	6月30日 * 1

* 1 : 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

有形固定資産その他・投資不動産 5～10年、30～47年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、将来発生する実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産等の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
有形固定資産その他	4,799,963千円	4,895,372千円
投資不動産	492,315千円	497,473千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
(1)工場財団設立物件		
有形固定資産その他	201,709千円	198,627千円
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,452,709	2,449,627
(2)その他		
有形固定資産その他	119,053千円	116,071千円
土地	849,534	849,534
計	968,587	965,605

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
短期借入金	586,000千円	343,000千円
1年内返済予定の長期借入金	777,305	874,607
長期借入金	1,623,760	1,815,087

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
荷造運搬費	95,943千円	112,458千円
製品保証引当金繰入額	87	622
役員報酬	115,894	133,522
従業員給料手当・賞与	750,693	765,329
賞与引当金繰入額	41,743	43,546
退職給付費用	46,672	46,150
役員退職慰労引当金繰入額	20,550	20,902
減価償却費	70,970	45,542
研究開発費	189,915	209,999
のれん償却額	35,615	35,615
貸倒引当金繰入額	259	5,411

2 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産その他	0千円	0千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,400	-	-	14,400
合計	14,400	-	-	14,400
自己株式				
普通株式	4,390	-	-	4,390
合計	4,390	-	-	4,390

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月1日 取締役会	普通株式	60,057	6	令和2年3月31日	令和2年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,400	-	-	14,400
合計	14,400	-	-	14,400
自己株式				
普通株式	4,390	-	-	4,390
合計	4,390	-	-	4,390

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和3年6月1日 取締役会	普通株式	70,066	7	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
現金及び預金勘定	4,351,636千円	4,936,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	445,872	255,446
現金及び現金同等物	3,905,763	4,681,067

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 (2)	510,711	510,711	-
資産計	510,711	510,711	-
(1) 短期借入金	716,000	715,988	11
(2) 1年内返済予定の長期借入金	882,305	882,608	302
(3) 1年内償還予定の社債	495,200	495,127	72
(4) 社債	684,200	682,290	1,909
(5) 長期借入金	1,803,760	1,806,338	2,577
負債計	4,581,466	4,582,353	887

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、現金または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	59,360

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券（2）	657,418	657,418	-
資産計	657,418	657,418	-
(1) 短期借入金	373,000	372,964	35
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,029,647	1,030,505	857
(3) 1年内償還予定の社債	415,200	415,121	78
(4) 社債	511,600	510,141	1,458
(5) 長期借入金	2,215,047	2,217,180	2,133
負債計	4,544,495	4,545,913	1,418

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」については、現金または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	59,360

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	242,201	-	-	242,201
社債	-	120,833	-	120,833
資産計	242,201	120,833	-	363,034

() 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は294,383千円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（令和3年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	372,964	-	372,964
1年内返済予定の長期借入金	-	1,030,505	-	1,030,505
1年内償還予定の社債	-	415,121	-	415,121
社債	-	510,141	-	510,141
長期借入金	-	2,217,180	-	2,217,180
負債計	-	4,545,913	-	4,545,913

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定を含む）

元金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

元金の合計額と、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	82,509	61,099	21,410
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	22,763	21,212	1,551
	その他	-	-	-
	(3)その他	31,047	30,465	581
	小計	136,319	112,776	23,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	164,501	181,739	17,237
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	148,940	150,000	1,060
	その他	-	-	-
	(3)その他	60,950	62,408	1,458
	小計	374,391	394,147	19,756
合計		510,711	506,924	3,786

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（令和３年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	103,712	84,835	18,876
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	22,953	21,212	1,741
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	126,665	106,047	20,618
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	138,489	150,166	11,677
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	97,880	100,000	2,120
	その他	-	-	-
	(3)その他	294,383	319,790	25,406
	小計	530,752	569,956	39,203
合計		657,418	676,004	18,585

（注）市場価格のない株式（中間連結貸借対照表計上額59,360千円）は、上表には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和3年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	123,329	63,325	(注)

当中間連結会計期間(令和3年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
期首残高	27,936千円	28,225千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45	-
時の経過による調整額	243	114
資産除去債務の履行による減少額	-	-
中間期末（期末）残高	28,225	28,340

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。当中間連結会計期間末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,165千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	704,310	695,302
期中増減額	9,007	3,421
中間期末（期末）残高	695,302	698,724
中間期末（期末）時価	641,000	641,000

- （注） 1．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資建物の改修（1,320千円）であり、主な減少額は減価償却費（10,327千円）であります。当中間連結会計期間の主な増加額は投資建物の改修（8,580千円）であり、主な減少額は減価償却費（5,158千円）であります。
- 3．中間連結決算日（連結決算日）における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	6,946,973	205,330	7,152,304
北米	59,138	-	59,138
欧州	14,107	-	14,107
アジア	180,387	-	180,387
その他	3,642	-	3,642
顧客との契約から生じる収益	7,204,249	205,330	7,409,580
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,204,249	205,330	7,409,580

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,424,900	183,827	5,608,727	-	5,608,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	21,713	22,080	22,080	-
計	5,425,267	205,540	5,630,807	22,080	5,608,727
セグメント利益又はセグメント 損失() (注) 2	119,664	51,596	171,261	318,269	147,008
セグメント資産	13,254,901	714,669	13,969,570	4,068,869	18,038,439
その他の項目					
減価償却費(注) 3	106,866	32,770	139,637	22,816	162,453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	66,507	19,948	86,455	5,416	91,872

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,204,249	205,330	7,409,580	-	7,409,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,114	22,747	28,861	28,861	-
計	7,210,363	228,077	7,438,441	28,861	7,409,580
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）（注）2	792,005	68,172	860,177	322,088	538,088
セグメント資産	13,737,019	806,363	14,543,383	4,442,506	18,985,889
その他の項目					
減価償却費（注）3	76,996	32,497	109,493	21,584	131,078
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）4	199,190	19,310	218,500	57,496	275,997

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	6,377	5,052
全社費用（＊）	324,646	327,141
合計	318,269	322,088

（＊）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	157,619	256,529
全社資産	4,226,488	4,699,036
合計	4,068,869	4,442,506

（注）2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益（ ）は営業損失）と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当中間期償却額	35,615	-	-	35,615
当中間期末残高	361,286	-	-	361,286

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当中間期償却額	35,615	-	-	35,615
当中間期末残高	290,055	-	-	290,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 3 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	853.72円	894.12円

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	17.25円	42.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	172,628	423,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	172,628	423,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,009	10,009

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は令和3年11月11日開催の取締役会において、L.V.CONTROL SDN.BHD.、L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD.、TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD.の株式を取得し、子会社化することについて決議し、令和3年11月30日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上およびグローバル体制強化を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

経営者およびその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容

被取得企業の名称： L.V.CONTROL SDN.BHD.

L.V.CONTROL ENGINEERING SDN.BHD.(注)

CHANNEL QUEST TRADING SDN.BHD.(注)

L.V.CONTROL IMPORT & EXPORT SDN.BHD.(注)

L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD.

TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD.

(注) L.V.CONTROL SDN.BHD.の子会社であります。

事業の内容：通信関連機器の製造販売

(4) 株式取得の時期

令和3年11月30日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 L.V.CONTROL SDN.BHD. 175,000株

L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD. 35,000株

TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD. 10,000株

取得価額 L.V.CONTROL SDN.BHD. 9,768千マレーシアリングット(約276,341千円)

L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD. 5,177千マレーシアリングット(約146,469千円)

TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD. 149千マレーシアリングット(約4,219千円)

取得後の持分比率 L.V.CONTROL SDN.BHD. 70%

L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD. 70%

TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD. 100%

(6) 支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当

(7) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 61,928千円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,536	2,422,543
受取手形	848,115	-
売掛金	3,712,404	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,239,945
製品	956,631	1,184,374
原材料	598,491	722,528
仕掛品	132,751	158,859
その他の棚卸資産	81,293	114,889
関係会社短期貸付金	63,064	44,683
その他	320,605	257,015
貸倒引当金	1,300	48,862
流動資産合計	7,991,594	7,095,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 179,391	1 170,804
土地	1 2,312,700	1 2,312,700
その他（純額）	1 105,869	1 104,159
有形固定資産合計	2,597,961	2,587,663
無形固定資産	511,804	546,789
投資その他の資産		
投資有価証券	466,551	595,371
関係会社株式	1,377,497	1,372,597
関係会社出資金	8,032	-
関係会社長期貸付金	674,417	770,942
破産更生債権等	67,501	68,257
繰延税金資産	582,105	506,575
投資不動産（純額）	659,101	654,326
その他	109,471	125,603
貸倒引当金	94,478	90,923
投資その他の資産合計	3,850,199	4,002,751
固定資産合計	6,959,965	7,137,204
繰延資産	19,405	14,770
資産合計	14,970,965	14,247,951

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	836	-
電子記録債務	1,465,295	1,036,045
買掛金	916,433	679,323
短期借入金	1 50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 749,084	1 909,924
1年内償還予定の社債	495,200	415,200
リース債務	5,222	4,855
未払法人税等	185,861	12,924
賞与引当金	234,850	69,050
製品保証引当金	10,477	11,099
その他	316,871	272,247
流動負債合計	4,430,132	3,410,670
固定負債		
社債	684,200	511,600
長期借入金	1 1,474,059	1 1,945,211
リース債務	7,910	5,666
退職給付引当金	776,931	762,790
役員退職慰労引当金	423,873	438,501
資産除去債務	28,225	28,340
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420
その他	236,488	230,537
固定負債合計	4,316,108	4,607,067
負債合計	8,746,241	8,017,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	30,328	37,335
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,319,478	4,331,641
利益剰余金合計	4,349,807	4,368,976
自己株式	1,087,014	1,087,014
株主資本合計	4,679,946	4,699,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,468	21,148
土地再評価差額金	1,552,246	1,552,246
評価・換算差額等合計	1,544,778	1,531,097
純資産合計	6,224,724	6,230,214
負債純資産合計	14,970,965	14,247,951

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	3,818,080	4,901,212
売上原価	2,601,506	3,316,078
売上総利益	1,216,573	1,585,134
販売費及び一般管理費	1,317,275	1,379,985
営業利益又は営業損失()	100,702	205,148
営業外収益	¹ 41,810	¹ 43,507
営業外費用	² 33,776	² 31,898
経常利益又は経常損失()	92,667	216,757
特別利益	³ 15,293	³ 13,077
特別損失	⁴ 3,600	⁴ 56,095
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	80,974	173,740
法人税、住民税及び事業税	1,978	2,941
法人税等調整額	19,314	81,562
法人税等合計	17,336	84,504
中間純利益又は中間純損失()	63,638	89,236

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	975,000	442,153	442,153	24,322	4,091,683	4,116,006	1,087,014	4,446,145
当中間期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
中間純損失（　）					63,638	63,638		63,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,005	129,700	123,695	-	123,695
当中間期末残高	975,000	442,153	442,153	30,328	3,961,982	3,992,310	1,087,014	4,322,449

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,437	1,552,246	1,489,809	5,935,954
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,057
利益準備金の積立				-
中間純損失（ ）				63,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,839	-	8,839	8,839
当中間期変動額合計	8,839	-	8,839	132,535
当中間期末残高	71,277	1,552,246	1,480,969	5,803,419

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	975,000	442,153	442,153	30,328	4,319,478	4,349,807	1,087,014	4,679,946
当中間期変動額								
剰余金の配当					70,066	70,066		70,066
利益準備金の積立				7,006	7,006	-		-
中間純利益					89,236	89,236		89,236
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	7,006	12,163	19,169	-	19,169
当中間期末残高	975,000	442,153	442,153	37,335	4,331,641	4,368,976	1,087,014	4,699,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,468	1,552,246	1,544,778	6,224,724
当中間期変動額				
剰余金の配当				70,066
利益準備金の積立				-
中間純利益				89,236
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,680	-	13,680	13,680
当中間期変動額合計	13,680	-	13,680	5,489
当中間期末残高	21,148	1,552,246	1,531,097	6,230,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30～47年

その他 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、将来発生する実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく要支給額を計上しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間会計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	148,135千円	140,801千円
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	53,573	57,825
計	2,452,709	2,449,627
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	25,076千円	24,029千円
土地	61,700	61,700
有形固定資産その他	3,605	3,464
計	90,381	89,193

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
短期借入金	50,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	644,084	754,884
長期借入金	1,294,059	1,545,251

2. 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当中間会計期間 (令和3年9月30日)
(株)ライゼン	99,160千円	(株)ライゼン	87,470千円
(株)オプトテクノ	80,000	(株)オプトテクノ	80,000
(株)九州山光社	367,089	(株)九州山光社	251,472
北九州住設(株)	159,572	北九州住設(株)	140,657
(株)山光社エステート	100,000		
計	805,821		559,599

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
受取利息	1,936千円	2,856千円
受取配当金	6,015	4,998
受取賃貸料	16,922	16,922
投資不動産賃貸料	12,000	12,000

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
支払利息	10,871千円	10,289千円
社債利息	4,351	2,228
社債発行費償却	5,374	4,635
投資不動産費用	7,944	7,772
為替差損	5,001	6,909

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
投資有価証券売却益	15,293千円	3,977千円
関係会社株式売却益	-	9,100

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
関係会社株式評価損	3,600千円	8,032千円
貸倒引当金繰入額	-	48,062

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
有形固定資産	28,956千円	28,258千円
無形固定資産	7,180	7,632

(有価証券関係)

前事業年度(令和3年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,372,597千円、関連会社株式4,900千円、子会社出資金8,032千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(令和3年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額は1,372,597千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

（重要な後発事象）

子会社株式の取得について、中間連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月24日

株 式 会 社 サ ン コ ー シ ャ

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 裕 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかど

うか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年12月24日

株 式 会 社 サ ン コ ー シ ャ

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 裕 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーシャの令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財

務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。